

も、同様にその戦略に添って形成されている経済成長最優先の国民経済の構造も、是正されることはないと思います。

話しがあちこちに飛んで恐縮ですが、これで終わらせていただきます。

<特集 雇用不安と労働の未来 その3> 全国縦断シンポジウム東北集会

宮城の農業の現状と将来展望

鈴木 弥弘 (宮城県/宮城県農民運動連合会・事務局長)

私は東北本線の松島の隣、鹿島台町に住んでおり、水田4町歩を作っている専業農家だ。農業をしながら、農民運動をしているという立場で、他に農協の役員などもしている。

宮城県を含む東北地方は全国の米生産量の30%を生産しており、まさに日本の食糧基地になっている。そういったなかにあって、私たち宮城県農民運動連合会もなんとか宮城の農業を守り、農民が人間らしく生きていける状況を作りだすべく運動を続けている。

またひどい米パニックが続く

昨年、細川政権はウルグアイラウンドの農業合意を受け入れる決定をしたが、これはまさに日本に農業と農民はいらない、ということだ。

これに引き続いて、昨年の大冷害の結果、食糧庁は265万トンという途方もない量の外国米を輸入するという事を決定した。この265万トンという量は、戦前、戦後を通じて最大の外国米輸入量になる。

一方、3月におこった米パニックは、3月だけにとどまるものではない。7月になると、昨年とれた国産米は空っぽになるわけで、したがってもっとひどい米パニックがまだまだ続く。

仕組まれた米不足、農民いじめ

政府が農民に減反を強いてきた結果まねいたこういう事態は、実は仕組まれた米不足である。昭和36年に農業基本法というのができた。いわゆる選択的規模拡大などといって、大きなことはいいことだ、米は米だけ、野菜は野菜だけ、牛は牛だ

け、それが農業の近代化なんだ、と盛んにやった。それがどういう結果をもたらしたかという、だんだん日本の農業は衰退していった。30年たってみて、それがはっきりしたわけだ。

しかし、それでもまだ不徹底だということで、昨年、農業新政策というのが出た。9割の兼業農家は効率的でないから全部切り捨て、新たに25万戸ぐらいの10町歩、20町歩の大農家を作れば、なんとか日本の米は守れるんだ、という話になっている。

酪農でも、今年乳価をキロ当たり1円下げた。そして、生産調整で昨年より35万トン減らしている。乳製品の加工品を輸入しておきながら、国内では牛乳が余っている。こういうのが、政府、財界、アメリカが一貫して進めている農業戦略だ。

これでは、農家として展望が出ない。規模拡大をすればするほど借金はかさむし、そこに減反、生産調整だ。これではだれだってやる気がなくなるし、企業だったら赤字を出してやるはずがない。

しかし、25年続いた減反政策と19年間据え置き米価で私たちは皆々と米を作っているわけで、ここに日本の農民の人の好きがあるともいえるが、我慢にも限度がある。このまま続けば農民は他人のために米を作るのをやめる。現在でも宮城では、10万戸の農家のうち9%ぐらいしか専業農家はいない。91%という圧倒的な農家が兼業農家であり、この人たちが、ここまで苛められて人のために米を作るか、というのが私たち農民運動の側からみても、もっとも恐れていることだ。

農業はもっとも人間らしい仕事

農業というのは、定年と失業のない職業といえる。身体の動くうちは農業はできる。手足を使って太陽の下でやるわけだから、もっとも健康的で人間らしい仕事だし、労働という点ではもっとも搾取から解放された労働だといえるし、改めて私たちは農業に誇りを持つ必要があるんじゃないか。

今度の米不足で外米をたべざるを得ないことになってみて、やっぱり日本のお米をたべたい、と圧倒的な消費者は思っている。安全な食糧を日本の大地から作るべきだという声も大きくなってきている。そして、自然環境を守れ、故郷である農村の風景を守れという声も圧倒的に強くなっている。私たちはここに農業を考えるうえで展望を見出すことができる。

大切なことは、政府のように9割の兼業農家を切り捨てるんじゃないくて、生産から撤退しなくともすむような援助をしていくことだと思う。

後継者になりうる人はいる

農家には後継者がいない、ということがよく言われるが、後継者がいないわけではない。宮城に

10万戸の農家があって、そこにはみんな後継者がいる。みんな役所や農協に勤めていたりするが、サラリーマンには定年がくる。定年になったら、昔とったきねづかで専業農家になればいいんじゃないか。そうすれば後継者はいる。

あるいは、勤めている人も週休2日になる、時短になるということがある。毎日遊んでいるわけにはいかないから、その時間で農業をやればいい。そうすれば後継者がいないなんてことはなくなる。

減反反対にしても、その田を「市民農園」として活用してもらいながら、米をつくることも構想している。

発想を転換することで、これからの農業は多様な可能性が見えてくるのではないか。いま私たちは3つの産直センターを持って、農産物の産直をやっている。また、加工センターを作って加工製品を消費者に届けることも考えている。こうしたことをあらゆるところで、自治体や農協、その他あらゆる人と結びついてやるなら、まだまだ大きなことができるのではないか。そういうなかで労働者協同組合とも協同してなにかできるのではないか、と考えている。

(日本労協新聞より)

<特集 雇用不安と労働の未来 その3> 全国縦断シンポジウム東北集会

県内中小企業労働者の動向

及川 薫 (宮城県/宮城一般労働組合・執行委員長)

導入機械が圧迫、高齢化が悩み

県内の中小企業労働者のおかれている実態について話したい。

宮城県内の小売業全体が著しく売上が減少しており、転廃業も非常に多くなっている。製造業においても仕事が減少し、バブル時代に元請の指示でやむなく導入した新型機械の支払いが経営を圧迫している。しかも3Kとか5K、8Kといわれる世界で若い労働者が定着しないため、40歳代後

半の労働者が集中し、新しい技術を覚えることも大変で、せっかく手に入れた機械も宝の持ち腐れになってしまう。中小企業では従業員の高齢化ということが経営者の率直な悩みとなっている。

宮城県は農業・漁業と兼業で働く主婦を対象とした大企業の下請工場が各地にあり、合理化が進められ、統計では見られないような失業者がたくさん出ている。宮城県春闘共闘会議で2月に61自治体をまわったが、各自治体とも、高齢化が進んでいる。働き手が工場閉鎖で職場をうばわれ、税